

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第60回 自民党の改正草案検証 (その18)

原発は国防上最も危険な存在

1. 原発は核弾頭と同じ

安倍政権は2014年7月1日、閣議決定により、憲法の解釈の変更により集団的自衛権行使を可能とした。

自民党は憲法改正草案で9条を改正し、国防軍を保持することを目指しているが、その前提として憲法の96条を改正し、憲法改正をしやすくしようとしたが、それが簡単には行かないと見るや、まずは解釈で集団的自衛権を認めさせるという方針に替えたようだ。

彼らは、とにかく国防軍を持たないのである。しかし彼らは国防を真剣に考えたのでなく、子供がおもちゃの鉄砲を持ちたいのと同じように、とにかく国防軍を持ちたいのだ。なぜなら、憲法改正を目指す者の大部分は原発の再稼働を目指しているからだ。だが国防を真剣に考えるのなら、原発ほど国防上危険なものはない。

原発があると、それはわざわざ敵のために身近に核弾頭を用意しているのと同じだ。福島第一原発を見れば明らかのように、ミサイルやクルージングミサイルによる攻撃はもちろん、テロや工作員による破壊活動により、原発は核攻撃されたのと同じ状態になってしまう。国防上こんな危険なことは無い。国防を考えれば、原発は即刻廃棄すべきものなのだ。

原発は首都東京をはじめ、大

都市近郊に多数ある。静岡県御前崎にも原発がある。これがテロで破壊されれば、新幹線も新旧の東名高速も簡単に遮断されてしまう。国土の広大なアメリカや中国とは、事情は全く異なるのだ。

アメリカは、運転中と建設・計画中の原発の合計数が一番多かったのは1974年であり、110基あった。しかし、それ以降は計画・建設中のものはほとんどキャンセルされ、原発から撤退していった。ことに79年のスリーマイル島原発の事故以来、撤退は決定的となった。その結果、米国の原発は現在104基であり、ほとんど減少している。撤退の理由はコストがかかることだけでなく、それ以上に国防上の問題が挙げられている。ことに9・11テロ以降は、テロ対策に全力をあげている。

ところが日本は、カリフォルニア一州より狭い国土にもかかわらず、54基も原発を有している。にもかかわらず、福島第一原発の甚大な被害に遭遇しても、原発の再稼働を目指している。国防に対する配慮などカケラも無い。国防軍を持つとする原発推進派は、「国防ごっこ」をしたのであろう。

2. 経済的には原発は不要

原発推進派は、原発を再稼働しないと電力が不足し、電気代も上がって経済の国際競争力が

無くなり、国が減びると声高に騒いでいる。しかし、原発が休止しても電力不足になっていない。また電力料金が上がっても、実は経済も困らないのだ。

福島第一原発事故のはるか以前から日本は省エネを推進している。技術革新で日本製の機械設備、プラントは省エネの方向に著実に進んでいる。家庭でも照明はLEDに代えるだけで使用電力は数分の一になる。冷蔵庫などの電気製品を買いかえれば、消費電力が大幅に減少する。電車が新型となれば消費電力は大幅に改善される。電気料金が上がれば、この省エネの勢いが加速され、経済は逆に活性化する筈だ。

実は脱原発の問題と同じことが、60年代の公害訴訟で起きていた。当時の守旧派は、公害防止などといってると、生産コストが上がり日本の輸出競争力が減退して国が減びると叫んでいた。しかし国は滅びなかった。脱公害技術が発達し、公害の少ない機械設備、プラントが開発され、機械設備の更新が加速されて、経済は逆に活性化していった。

また、日本のプラントは公害を出さないブランドとして、競争力を高めていった。むしろ、脱公害によって、日本は大きく経済発展していった。これを見れば、脱原発でも日本は滅びないし、経済は逆に活性化す

るはずだ。

ところで、原発は電力料金を安くしているという原発推進論が強い。しかし、その主張は廃炉後の経費を計算に入れていない。核廃棄物の最終処理場さえ決まる見込みがないのである。結局、次世代に大きな負担を強いて、電力料金を安くしているだけである。

3. 原発の技術は近未来に不要になる

2014年10月、米防衛大手のロッキード・マーティン社が核融合エネルギー技術でブレークスルーを達成し、合理的なコストでの利用を実現に近づけたとロイターが報じていた。このブレークスルーによって、今後10年以内に小型の核融合炉が実用化される見通しだという。

核融合は、事故や災害に遭遇すれば止まってしまう。事故や災害に会うとメルトダウンし、核分裂が進む原発とは現象が逆である。つまり極めて安全でクリーンなのだ。人類にとって夢のエネルギーである核融合炉の実現は今世紀後半とみられているが、それがかなり前倒しされそうだ。

いずれにしても核融合炉が実現すれば、危険な原発は駆逐される。原発の技術など近未来に不要となるので、原発を廃止し、原発技術が劣化しても困ることは無いのだ。むしろ核融合炉の

開発で、日本が乗り遅れないことの方がもつと重要なはずだ。

4. 潜在的核開発能力の幻想

原発を再稼働したい者たちの中には、日本が潜在的核開発能力を持っているべきだと信じている者が多い。しかし、これは時代錯誤である。今や、国際社会で核の脅しは、外交での発言力の強化にならないことは常識となっている。中国に対抗するためには、外交力という知恵で勝負すればいいし、それで十分なのだ。

さらに、日本は軍事に核開発など100%できないことになっている。日米原子力協定というものが存在し、日本の原発は完璧にアメリカの支配下にある。日本は、濃縮ウランは7割以上を米国から調達しなければならぬし、使用済み核燃料の再処理についても、アメリカの同意が必要なのだ。再処理によるプルトニウムの利用についてもアメリカが関与権をもっている。

また、日本はIAEA (The International Atomic Energy Agency: 国際原子力機関) に加盟しているが、このIAEAがうたう核不拡散の理念とNPT (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: 核不拡散条約) に基づき、日本は余剰プルトニウムは持てないこと

になっている。

結局日本は、核については、国際監視とアメリカの支配下であり、アメリカの許可がなければ、核の平和利用さえできない体制になっている。今や、潜在的核開発能力などという発想が時代錯誤なのだ。

ところで、日本が保有している余剰プルトニウムは国内に7トン、国外に43トン程度で合計50トンである。これは、長崎型原爆の4000発分にあたる。

これらを保持できているのは、日本が核燃料サイクルの一環であるプルスール計画によって発電用燃料として消費する事を想定しているからである。原発を廃棄することになれば、核不拡散の理念と国際監視から、これらの余剰プルトニウムは保持できないことになる。原発推進派の多くは、このことに危機感を抱いているのであろう。

14年3月、オランダのハーグで開催された安全保障サミットでは、日本が大量にプルトニウムを保有していることへの批判が、各国の記者からの質問という形で安倍首相に向けられたことだ。そして、各国の要請に従い、日本は東海村の実験用高濃縮ウランとプルトニウム(合計約500キログラム)を、アメリカにすべて返還することで合意した。今や余剰核燃料の国際管理は厳重で、保持しているだけでも国際監視のもとにあり、核

開発など100%不可能である。潜在的核開発能力など期待しても無駄なのだ。

ところで、アメリカは、日本に原発の再開を繰り返し求めている。その理由は、日本にベトナムやトルコのような原発を持つとうとする発展途上国に原発を輸出して欲しいからである。

アメリカは前述したとおり、原発から撤退する方向に進んでいるので、自ら原発を売り込めない。しかし、ほっておくと中国やロシアが原発を売りこんでしまう。そこでアメリカは、条約で完全にコントロールでき、アメリカの言うことをよく聞く、従順な日本に援助させたいのだ。そうすれば日本を介して間接支配が可能となるからだ。

しかし、アメリカを喜ばせるために国防上重大な危機となる原発を保持するというのは、何ともしばかばかしいことである。



金子博人
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。